

納付税額一覧表

法人名 : 株式会社 プラスミュージック

事業年度 : (自) 令和 2 年 4 月 1 日
(至) 令和 3 年 3 月 31 日

申告種類 : 確定/確定 (法人税/地方法人税)

納税地 : 大阪府大阪市中心区南船場3丁目5-27-301

資本金等 : 5,000,000 円

当期利益 : △990,577 円

所得金額 : △850,473 円

単位 : 円

税目	年税額	予定・中間納付等	申告納付額	見込納付額	差引納付額	来期予定納付額
法人税	0	4	△4		△4	
地方法人税	0		0		0	
法人税割額	0		0			
均等割額	20,000		20,000			
道府県民税	20,000		20,000		20,000	
所得割額						
付加価値割額						
資本割額						
収入割額						
事業税						
特別法人事業税						
事業税及び特別法人事業税						
道府県民税及び事業税等の計	20,000		20,000		20,000	
法人税割額	0		0			
均等割額	50,000		50,000			
市町村民税	50,000		50,000		50,000	
法人税・住民税及び事業税等の計	70,000		△4 70,000		△4 70,000	
消費税						
地方消費税						
消費税等						
合計	70,000		△4 70,000		△4 70,000	

確定申告納付期限

令和 3 年 5 月 31 日

年 月 日

年 月 日

年 月 日

年 月 日

年 月 日

年 月 日

年 月 日

年 月 日

[備考欄]

年 月 日

年 月 日

年 月 日

年 月 日

道府県民税・事業税・特別法人事業税の内訳明細書

法人名：株式会社 プラスミュージック

事業年度：(自) 令和 2年 4月 1日

(至) 令和 3年 3月 31日

申告種類：確定/確定

(法人税/地方法人税)

単位：円

内 訳	年 税 額	予定・中間納付等	申告納付額	見込納付額	差引納付額	来期予定納付額
大阪府						
法人税割額 均等割額	0 20,000		0 20,000			
道府県民税の計	20,000		20,000		20,000	
所得割額 付加価値割額 資本割額 収入割額						
事業税の計						
特別法人事業税						
事業税及び 特別法人事業税の計						
小 計	20,000		20,000		20,000	
法人税割額 均等割額						
道府県民税の計						
所得割額 付加価値割額 資本割額 収入割額						
事業税の計						
特別法人事業税						
事業税及び 特別法人事業税の計						
小 計						
法人税割額 均等割額						
道府県民税の計						
所得割額 付加価値割額 資本割額 収入割額						
事業税の計						
特別法人事業税						
事業税及び 特別法人事業税の計						
小 計						
法人税割額 均等割額						
道府県民税の計						
所得割額 付加価値割額 資本割額 収入割額						
事業税の計						
特別法人事業税						
事業税及び 特別法人事業税の計						
小 計						
合 計	20,000		20,000		20,000	

市町村民税の内訳明細書

法人名 : 株式会社 プラスミュージック

事業年度 : (自) 令和 2年 4月 1日
(至) 令和 3年 3月 31日

申告種類 : 確定/確定 (法人税/地方法人税)

単位 : 円

内 訳	年 税 額	予定・中間納付額	申告納付額	見込納付額	差引納付額	来期予定納付額
大阪府大阪市						
法人税割額	0		0			
均等割額	50,000		50,000			
小 計	50,000		50,000		50,000	
法人税割額						
均等割額						
小 計						
法人税割額						
均等割額						
小 計						
法人税割額						
均等割額						
小 計						
法人税割額						
均等割額						
小 計						
合 計	50,000		50,000		50,000	

電子申告済

受付印 03107 南		令和 3年 5月 21日 税務署長殿		所管 業種目 状況書 要 別表等	青色申告 一連番号
納税地 大阪府大阪市中央区南船場3丁目5-27-301 電話() -	(フリガナ) カブシキガイシャ プラスミュージック	法人区分 事業種目 期末現在の資本金の額又は出資金の額 同上の額以下の普通法人のうち中小法人に該当しないもの	法人区分 事業種目 期末現在の資本金の額又は出資金の額 同上の額以下の普通法人のうち中小法人に該当しないもの	整理番号 事業年度(至) 売上金額 申告年月日 通信日付印 確認印 庁指定 局指定 指導等 区分 年月日 申告区分 法人税 中間 賦課後 修正 地方 法人税 中間 賦課後 修正	整理番号 事業年度(至) 売上金額 申告年月日 通信日付印 確認印 庁指定 局指定 指導等 区分 年月日 申告区分 法人税 中間 賦課後 修正 地方 法人税 中間 賦課後 修正
法人名 株式会社 プラスミュージック	法人番号 2120001220509	同非区分 特 同 同 同	同非区分 特 同 同 同	旧納税地及び 旧法人名等 添付書類	旧納税地及び 旧法人名等 添付書類
(フリガナ) イナオカ ダイチ	代表者 記名押印 稲岡 大治	旧納税地及び 旧法人名等 添付書類	旧納税地及び 旧法人名等 添付書類	旧納税地及び 旧法人名等 添付書類	旧納税地及び 旧法人名等 添付書類
代表者 住所 大阪府大阪市淀川区十八条1丁目32-508号	代表者 住所 大阪府大阪市淀川区十八条1丁目32-508号	旧納税地及び 旧法人名等 添付書類	旧納税地及び 旧法人名等 添付書類	旧納税地及び 旧法人名等 添付書類	旧納税地及び 旧法人名等 添付書類

令和 2 年 4 月 1 日 事業年度分の法人税確定

申告書
申告書

翌年以降 送付要否	☒ 要	☐ 否	適用額明細書 提出の有無	☒ 有	☐ 無
税理士法第30条 の書面提出有	☒ 有	☐ 否	税理士法第33条 の2の書面提出有	☒ 有	☐ 無

	十億	百万	千	円
所得金額又は欠損金額 (別表四「48の①」)	1		△	850473
法人税額 (53) + (54) + (55)	2			0
法人税額の特別控除額 (別表六(六)「4」)	3			
差引法人税額 (2) - (3)	4			0
連結納税の承認を取り消された 場合等における既に控除された 法人税額の特別控除額の加算額	5			
課税土地譲渡利益金額 (原簿三(二)「24」+別表三(二)の「25」 +別表三(三)「26」)	6			000
同上に対する税額 (22) + (23) + (24)	7			
課税留保金額 (別表三(一)「4」)	8			000
同上に対する税額 (別表三(一)「8」)	9			
法人税額計 (4) + (5) + (7) + (9)	10			0
分属調整外所得額及び外国関係会社等 に係る控除対象所得税額等相当額の控除額 (別表六(五)の「7」+別表十七(三)の「3」)	11			
仮装経理に基づく過大申告の 更正に伴う控除法人税額	12			
控除税額 (11) - (12) - (13)と(10)のうち少ない金額	13			0
差引所得に対する法人税額 (10) - (11) - (12) - (13)	14			00
中間申告分の法人税額	15			00
差引確定 法人税額 (14) - (15) (中間申告の場合はその 税額とし、マイナスの 場合は、(26)へ記入)	16			00
課税標準 法人税額 (4) + (5) + (7) + (9) + (10) (26) + (27)	33			0
課税標準 法人税額 (9)	34			
課税標準法人税額 (33) + (34)	35			000
地方法人税額 (58)	36			0
課税留保金額に係る地方法人税額 (59)	37			
所得地方法人税額 (36) + (37)	38			0
外国税額の控除額 (別表六(二)「50」)	39			
仮装経理に基づく過大申告の 更正に伴う控除地方法人税額	40			
差引地方法人税額 (38) - (39) - (40) - (41)	41			00
中間申告分の地方法人税額	42			00
差引確定 地方法人税額 (42) - (43) (中間申告の場合はその 税額とし、マイナスの 場合は、(45)へ記入)	43			00
控除税額の計算	17			4
外国税額 (別表六(二)「20」)	18			
計 (17) + (18)	19			4
控除した金額 (13)	20			0
控除しきれなかった金額 (19) - (20)	21			4
土地譲渡税額 (別表三(二)「27」)	22			0
同上 (別表三(二)の二「28」)	23			0
同上 (別表三(三)「23」)	24			00
この申告による還付金額 (21)	25			4
中間納付額 (15) - (14)	26			
欠損金の繰戻しに よる還付請求税額	27			
計 (25) + (26) + (27)	28			4
この申告前の所得 金額又は欠損金額 (50)	29			
この申告により納付 すべき法人税額又は 減少する還付請求税額 (55)	30			00
欠損金又は災害損失等の当期控除額 (別表七(一)「4」の「9」 + 別表七(二)「9」 若しくは「21」又は別表七(三)「10」)	31			
翌期へ繰り越す欠損金又は災害損失金 (別表七(一)「5」の合計)	32		6802972	
この申告による還付金額 (43) - (42)	45			
この申告前の 所得の金額に 対する法人税額 (58)	46			
この申告前の 課税留保金額に 対する法人税額 (59)	47			
この申告前の 課税標準法人税額 (70)	48			000
この申告により納付 すべき地方法人税額 (71)	49			00
剰余金・利益の配当 (剰余金の分配)の金額				
残余財産の最 後の分配又は 引渡しの日	年 月 日	令和 年 月 日	決算確定の日	3 5 2 0
還する金融機関等	三菱UFJ 心斎橋 出張所 普通預金 本所・支所	郵便局名等		
口座番号	0360618	ゆうちょ銀行の 貯金記号番号	-	
※税務署処理欄				

税理士	税理士 岡田 豊一
-----	-----------

事業年度等		令和 2・4・1 令和 3・3・31	法人名	株式会社 プラスミュージック			
法人税額の計算							
(1)のうち中小法人等の年800万円相当額以下の金額 (1)と800万円× $\frac{12}{12}$ のうち少ない金額)		50	,000	(50)の15%相当額	53	0	
(1)のうち特例税率の適用がある協同組合等の年10億円相当額を超える金額 (1)－10億円× $\frac{12}{12}$		51	,000	(51)の22%相当額	54		
その他の所得金額 (1)－(50)－(51)		52	,000	(52)の相当額	55		
地方法人税額の計算							
所得の金額に対する法人税額 (33)		56	,000	(56)の10.3%相当額	58	0	
課税留保金額に対する法人税額 (34)		57	,000	(57)の相当額	59		
この申告が修正申告である場合の計算							
法人税額の計算	この申告前の	所得金額又は欠損金額	60		所得の金額に対する法人税額	68	
		課税土地譲渡利益金額	61		課税留保金額に対する法人税額	69	
		課税留保金額	62		課税標準法人税額 (68)＋(69)	70	,000
		法人税額	63		確定地方法人税額	71	
		還付金額	64	外	中間還付額	72	
	この申告により納付すべき法人税額又は減少する還付請求税額 (16)－(63)若しくは(16)＋(64)又は(64)－(28)		65	00	欠損金の繰戻しによる還付金額	73	
	この申告前の	欠損金又は災害損失金等の当期控除額	66		この申告により納付すべき地方法人税額 (44)－(71)若しくは(44)＋(72)＋(73)又は((72)－(45))＋((73)－(45の外書)))		74
翌期へ繰り越す欠損金又は災害損失金		67					

事業年度 又は連結 事業年度	令和 2・4・1 令和 3・3・31	法人名	株式会社 プラスミュージック
----------------------	-----------------------	-----	----------------

別表一

令二・四・一以後終了事業年度又は連結事業年度分

[illegible]

所得の金額の計算に関する明細書

事業年度 令和 2・4・1
令和 3・3・31

法人名 株式会社 プラスミュージック

別表四

令二・四・一以後終了事業年度分

区 分	①	処 理		③
		留 保	社 外 流 出	
当期利益又は当期欠損の額	1	△990,577	△990,577	配当 その他
加 損金経理をした法人税及び地方税(附帯税を除く。)	2			
加 損金経理をした道府県民税及び市町村民税	3	64,100	64,100	
加 損金経理をした納税充当金	4	70,000	70,000	
損金経理をした附帯税(利子税を除く。)、加算金、延滞金(延滞分を除く。)、及び過怠税	5	6,000		その他 6,000
減価償却の償却超過額	6			
役員給与の損金不算入額	7			その他
交際費等の損金不算入額	8			その他
	9			
	10			
小 計	11	140,100	134,100	6,000
減 減価償却超過額の当期認容額	12			
減 納税充当金から支出した事業税等の金額	13			
受取配当等の益金不算入額 (別表八(一)「13」又は「26」)	14			※
外国子会社から受ける剰余金の配当等の益金 不算入額 (別表八(二)「26」)	15			※
受贈益の益金不算入額	16			※
適格現物分配に係る益金不算入額	17			※
法人税等の中間納付額及び過誤納に係る 還付金額	18			
所得税額等及び欠損金の繰戻しによる 還付金額等	19			※
	20			
小 計	21			外 ※
仮 計 (1) + (11) - (21)	22	△850,477	△856,477	外 ※ 6,000
関連者等に係る支払利子等又は対象純支払利子等の損金不算入額 (別表十七(二)「24」若しくは「29」又は別表十七(二)「27」 若しくは「32」)	23			その他
超過利子額の損金算入額 (別表十七(二)「10」)	24	△		※ △
仮 計 (22) から (24) までの計	25	△850,477	△856,477	外 ※ 6,000
被合併法人等の最終の事業年度の欠損金の損金算入額	26	△		※ △
寄附金の損金不算入額 (別表十四(二)「24」又は「40」)	27			その他
沖縄の認定法人又は国家戦略特別区域における指定法人の所得の特別控除額 (別表十(一)「9」若しくは「13」又は別表十(二)「8」)	28	△		※ △
法人税額から控除される所得税額 (別表六(一)「6」の③)	29	4		その他 4
税額控除の対象となる外国法人税の額 (別表六(二)「7」)	30			その他
分配時調整外国税相当額及び外国関係会社等に係る控除対象所得税額等相当額 (別表六(五)「5」の② + 別表十七(三)「1」)	31			その他
組合等損失額の損金不算入額又は組合等損失超過 合計額の損金算入額 (別表九(二)「10」)	32			
対外船舶運航事業者の日本船舶による収入金額に係る所得の金額の 損金算入額又は益金算入額 (別表十(四)「20」, 「21」又は「23」)	33			※
合 計 (25) + (26) + (27) + (28) + (29) + (30) + (31) + (32) + (33)	34	△850,473	△856,477	外 ※ 6,004
契約者配当の益金算入額 (別表九(一)「13」)	35			
特定目的会社等の支払配当又は特定目的信託に係る受託 法人の利益の分配等の損金算入額 (別表十(三)「13」, 別表十(九)「11」又は別表十(十)「16」若しくは「33」)	36	△	△	
中間申告における繰戻しによる還付に係る災害損失 欠損金額の益金算入額	37			※
非適格合併又は残余財産の全部分配等による移転資産 等の譲渡利益額又は譲渡損失額	38			※
差 引 計 (34) から (38) までの計	39	△850,473	△856,477	外 ※ 6,004
欠損金又は災害損失金等の当期控除額 (別表七(一)「4」の計 + 別表七(二)「9」若しくは「21」又は別表七(三)「10」)	40	△		※ △
総 計 (39) + (40)	41	△850,473	△856,477	外 ※ 6,004
新鉱床探鉱費又は海外新鉱床探鉱費の特別控除額 (別表十(三)「43」)	42	△		※ △
農業経営基盤強化準備金積立額の損金算入額 (別表十二(十三)「10」)	43	△	△	
農用地等を取得した場合の圧縮額の損金算入額 (別表十二(十三)「43」の計)	44	△	△	
開港空港整備用地整備準備金積立額、中部国際空港整備準備金積立額 又は再投資準備金積立額の損金算入額 (別表十二(十四)「15」, 別表十二(十一)「10」又は別表十二(十四)「12」)	45	△	△	
特別新事業開拓事業者に対し特定事業活動として出資をした場合の 特別勘定損入額の損金算入額又は特別勘定取崩額の益金算入額 (別表十(六)「14」 - 「11」)	46			※
残余財産の確定の日の属する事業年度に係る事業税の 損金算入額	47	△	△	
所得金額又は欠損金額	48	△850,473	△856,477	外 ※ 6,004

利益積立金額及び資本金等の額の計算に関する明細書

事業年度 令和 2・4・1
令和 3・3・31

法人名

株式会社 プラスミュージック

別表五(一)

I 利益積立金額の計算に関する明細書

区 分		期 首 現 在 利 益 積 立 金 額	当 期 の 増 減		差 引 翌 期 首 現 在 利 益 積 立 金 額 ① - ② + ③
			減	増	
		①	②	③	④
利 益 準 備 金	1	円	円	円	円
積 立 金	2				
	3				
	4				
	5				
	6				
	7				
	8				
	9				
	10				
	11				
	12				
	13				
	14				
	15				
	16				
	17				
	18				
	19				
	20				
	21				
	22				
未 収 還 付 法 人 税	23				
未 収 還 付 道 府 県 民 税	24				
未 収 還 付 市 町 村 民 税	25				
繰 越 損 益 金 (損 は △)	26	△5,952,499	△5,952,499	△6,943,076	△6,943,076
納 税 充 当 金	27			70,000	70,000
未 納 法 人 税 等 (対 する 退 職 年 金 等 積 立 金 に 除 く)	未 納 法 人 税 及 び 未 納 地 方 法 人 税 (附 帯 税 を 除 く 。)	△	△	中 間 △ 確 定 △	△
	未 納 道 府 県 民 税 (均 等 割 額 を 含 む 。)	△ 18,300	△ 18,300	中 間 △ 確 定 △ 20,000	△ 20,000
	未 納 市 町 村 民 税 (均 等 割 額 を 含 む 。)	△ 45,800	△ 45,800	中 間 △ 確 定 △ 50,000	△ 50,000
差 引 合 計 額	31	△6,016,599	△6,016,599	△6,943,076	△6,943,076

II 資本金等の額の計算に関する明細書

区 分		期 首 現 在 資 本 金 等 の 額	当 期 の 増 減		差 引 翌 期 首 現 在 資 本 金 等 の 額 ① - ② + ③
			減	増	
		①	②	③	④
資 本 金 又 は 出 資 金	32	円 5,000,000	円	円	円 5,000,000
資 本 準 備 金	33				
	34				
	35				
差 引 合 計 額	36	5,000,000			5,000,000

令二・四・一以後終了事業年度分

租税公課の納付状況等に関する明細書

事業年度	令和 2・4・1 令和 3・3・31	法人名	株式会社 プラスミュージック
------	-----------------------	-----	----------------

別表五(二)

令二・四・一以後終了事業年度分

税目及び事業年度		期首現在 未納税額 ①	当期発生税額 ②	当期中の納付税額			期末現在 未納税額 ①+②-③-④-⑤ ⑥
				充当金取崩し による納付 ③	仮払経理に よる納付 ④	損金経理に よる納付 ⑤	
				円	円	円	円
法人税及び 地方法人税	1						
	2						
	当期分 中間	3					
	確定	4					0
	計	5					0
道府県民 税	平成 31. 4. 15 令和 2. 3. 31	6	18,300			18,300	0
	7						
	当期分 中間	8					
	確定	9					20,000
	計	10	18,300			18,300	20,000
市町村民 税	平成 31. 4. 15 令和 2. 3. 31	11	45,800			45,800	0
	12						
	当期分 中間	13					
	確定	14					50,000
	計	15	45,800			45,800	50,000
事業税	16						
	17						
	当期中間分	18					
	計	19					
その他 の 損 金 算 入 の もの	損金算入のもの 利子税	20					
	延滞金 (延納に係るもの)	21					
	印紙等	22	9,250			9,250	0
	23						
	加算税及び加算金	24	6,000			6,000	0
	延滞税	25					
	延滞金 (延納分を除く。)	26					
	過怠税	27					
	源泉所得税	28	4			4	0
	29						
納税充当金の計算							
繰入額	期首納税充当金	30		取崩額	損金算入のもの	36	
	損金経理をした納税充当金	31	70,000		損金不算入のもの	37	
	32				38		
	計 (31) + (32)	33	70,000		仮払税金消却	39	
取崩額	法人税額等 (5の③) + (10の③) + (15の③)	34		計 (34) + (35) + (36) + (37) + (38) + (39)	40		
	事業税 (19の③)	35			期末納税充当金 (30) + (33) - (40)	41	70,000

③ 所得税額の控除に関する明細書

事業 年度	令和 2・4・1 令和 3・3・31	法人 名	株式会社 プラスミュージック
----------	-----------------------	---------	----------------

別表六(一)

令二・四・一以後終了事業年度分

区 分		収 入 金 額	①について課される 所 得 税 額	②のうち控除を受ける 所 得 税 額
		①	②	③
公社債及び預貯金の利子、合同運用信託、公社債投資信託及び公社債等運用投資信託（特定公社債等運用投資信託を除く。）の収益の分配並びに特定公社債等運用投資信託の受益権及び特定目的信託の社債的受益権に係る剰余金の配当	1	41	4	4
剰余金の配当（特定公社債等運用投資信託の受益権及び特定目的信託の社債的受益権に係るものを除く。）、利益の配当、剰余金の分配及び金銭の分配（みなし配当等を除く。）	2			
集団投資信託（合同運用信託、公社債投資信託及び公社債等運用投資信託（特定公社債等運用投資信託を除く。）を除く。）の収益の分配	3			
割 引 債 の 償 還 差 益	4			
そ の 他	5			
計	6	41	4	4

剰余金の配当（特定公社債等運用投資信託の受益権及び特定目的信託の社債的受益権に係るものを除く。）、利益の配当、剰余金の分配及び金銭の分配（みなし配当等を除く。）、集団投資信託（合同運用信託、公社債投資信託及び公社債等運用投資信託（特定公社債等運用投資信託を除く。）を除く。）の収益の分配又は割引債の償還差益に係る控除を受ける所得税額の計算

個 別 法 に よ る 場 合	銘 柄	収 入 金 額	所 得 税 額	配 当 等 の 計 算 期 間	(9)のうち元本 所 有 期 間	所有期間割合 (10)/(9) (小数点以下3 位未満切上げ)	控除を受ける 所 得 税 額 (8)×(11)
		7	8	9	10	11	12

銘 柄 別 簡 便 法 に よ る 場 合	銘 柄	収 入 金 額	所 得 税 額	配 当 等 の 計 算 期 末 の 所 有 元 本 数 等	配 当 等 の 計 算 期 首 の 所 有 元 本 数 等	(15)-(16) 2又は12 (マイナスの 場合は0)	所有元本割合 (16)/(15) (小数点以下3位 未満切上げ (1)を超える場合は1)	控除を受ける 所 得 税 額 (14)×(18)
		13	14	15	16	17	18	19

その他のに係る控除を受ける所得税額の明細

支払者の氏名又は法人名	支払者の住所又は所在地	支 払 を 受 け た 年 月 日	収 入 金 額	控 除 を 受 け る 所 得 税 額	参 考
			20	21	
		・ ・			
		・ ・			
		・ ・			
		・ ・			
		・ ・			
計					

⑤ 欠損金又は災害損失金の損金算入
等に関する明細書

事業 年度	令和 2・ 4・ 1 令和 3・ 3・ 31	法人 名	株式会社 プラスミュージック
----------	---------------------------	---------	----------------

別表七
(一)

控 除 前 所 得 金 額 (別表四「39の①」) - (別表七(二)「9」 又は「21」)	△850,473	所得金額控除限度額 (1) × $\frac{100}{100}$	
--	----------	--------------------------------------	--

事業年度	区 分	控 除 未 済 欠 損 金 額	当 期 控 除 額 (当該事業年度の(3)と((2)- 当該事業年度前の(4)の合計額) のうち少ない金額	翌 期 繰 越 額 (3)-(4) 又は (別表七(三)「15」)
		3	4	5
・ ・	青色欠損・連結みなし欠損・災害損失	円	円	
平成 31・ 4・ 15 令和 2・ 3・ 31	青色欠損・連結みなし欠損・災害損失	5,952,499		円 5,952,499
・ ・	青色欠損・連結みなし欠損・災害損失			
・ ・	青色欠損・連結みなし欠損・災害損失			
・ ・	青色欠損・連結みなし欠損・災害損失			
・ ・	青色欠損・連結みなし欠損・災害損失			
・ ・	青色欠損・連結みなし欠損・災害損失			
・ ・	青色欠損・連結みなし欠損・災害損失			
・ ・	青色欠損・連結みなし欠損・災害損失			
・ ・	青色欠損・連結みなし欠損・災害損失			
計		5,952,499		5,952,499

当 期 分	欠 損 金 額 (別表四「48の①」)	850,473	欠 損 金 の 繰 戻 し 額	
	災 害 損 失 金			
	青 色 欠 損 金	850,473		850,473
	合 計			6,802,972

災 害 に よ り 生 じ た 損 失 の 額 の 計 算

災 害 の 種 類		災 害 の や ん だ 日 又 は や む を 得 な い 事 情 の や ん だ 日		・ ・
災 害 を 受 け た 資 産 の 別		棚 卸 資 産	固 定 資 産 (固定資産に準ずる繰延資産を含む。)	計 ① + ②
		①	②	③
当 期 の 欠 損 金 額 (別表四「48の①」)		6		円
災 害 に 関 連 し た 損 失 の 額	資 産 の 滅 失 等 に よ り 生 じ た 損 失 の 額	7	円	
	被 害 資 産 の 原 状 回 復 の た め の 費 用 等 に 係 る 損 失 の 額	8		
	被 害 の 拡 大 又 は 発 生 の 防 止 の た め の 費 用 に 係 る 損 失 の 額	9		
	計 (7) + (8) + (9)	10		
保 険 金 又 は 損 害 賠 償 金 等 の 額		11		
差 引 災 害 に よ り 生 じ た 損 失 の 額 (10) - (11)		12		
同 上 の うち 所 得 税 額 の 還 付 又 は 欠 損 金 の 繰 戻 し の 対 象 と な る 災 害 損 失 金 額		13		
中 間 申 告 に お け る 災 害 損 失 欠 損 金 の 繰 戻 し 額		14		
繰 戻 し の 対 象 と な る 災 害 損 失 欠 損 金 額 (6の③)と(13の③)-(14の③)のうち少ない金額		15		
繰 越 控 除 の 対 象 と な る 損 失 の 額 (6の③)と(12の③)-(14の③)のうち少ない金額		16		

令二・四・一以後終了事業年度分

① 交際費等の損金算入に関する明細書

事業 年度	令和 2・4・1 令和 3・3・31	法 人 名	株式会社 プラスミュージック
----------	-----------------------	-------------	----------------

支出交際費等の額 (8の計)	1	円 514,093	損金算入限度額 (2)又は(3)	4	円 514,093
支出接待飲食費損金算入基準額 (9の計) $\times \frac{50}{100}$	2				
中小法人等の定額控除限度額 (1)の金額又は800万円 $\times \frac{12}{12}$ 相当額のうち少ない金額	3	円 514,093	損金不算入額 (1) - (4)	5	円 0

支出交際費等の額の明細

科 目	支 出 額	交際費等の額から 控除される費用の額	差引交際費等の額	(8)のうち接待 飲食費の額
	6	7	8	9
交 際 費	円 514,093	円	円 514,093	円
計	514,093		514,093	

① 旧定額法又は定額法による減価償却
資産の償却額の計算に関する明細書

事業年度 又は連結 事業年度	令和 2・4・1 令和 3・3・31	法人 名	株式会社 プラスミュージック ()
----------------------	-----------------------	---------	-----------------------

別表十六(一)
令二・四・一以後終了事業年度又は連結事業年度分

資産 区分	種 類	1	建物附属設備	合 計				
	構 造	2						
	細 目	3						
	取 得 年 月 日	4	.	.	.	.	.	.
	事業の用に供した年月	5	.	.	.	.	.	.
	耐 用 年 数	6	年	年	年	年	年	年
取得 価額	取得価額又は製作価額	7	外 円 外 円 外 円 外 円	外 円 外 円 外 円 外 円				
			2,622,400	2,622,400				
	圧縮記帳による 積立金計上額	8						
	差引取得価額 (7) - (8)	9	内 円 内 円 内 円 内 円	内 円 内 円 内 円 内 円				
帳 簿 価 額	償却額計算の対象となる 期末現在の帳簿記載金額	10	2,622,400	2,622,400				
	期末現在の積立金の額	11						
	積立金の期中取崩額	12						
	差引帳簿記載金額 (10) - (11) - (12)	13	外△ 円 外△ 円 外△ 円 外△ 円	外△ 円 外△ 円 外△ 円 外△ 円				
償 却 額	損金に計上した当期償却額	14	0	0				
	前期から繰り越した償却超過額	15	外 円 外 円 外 円 外 円	外 円 外 円 外 円 外 円				
	合 計 (13) + (14) + (15)	16	2,622,400	2,622,400				
当期 分の 普 通 償 却 額	残 存 価 額	17						
	差引取得価額 × 5 % (9) × $\frac{5}{100}$	18						
	旧定額法の償却額計算 の基礎となる金額 (9) - (17)	19						
	旧定額法の償却率	20						
	(16) > (18) の場合 算出償却額 (19) × (20)	21	円 円 円 円	円 円 円 円				
	増 加 償 却 額 (21) × 割増率	22	() () () ()	() () () ()				
	計 (21) + (22) 又は (16) - (18)	23						
	(16) ≤ (18) の場合 算出償却額 (18) - 1円 × $\frac{12}{60}$	24						
	定額法の償却額計算の基礎となる金額 (9)	25	2,622,400	2,622,400				
	定 額 法 の 償 却 率	26						
当期 分の 普 通 償 却 額 等	算 出 償 却 額 (25) × (26)	27	円 262,240 円 262,240 円 262,240 円 262,240					
	増 加 償 却 額 (27) × 割増率	28	() () () ()	() () () ()				
	計 (27) + (28)	29	262,240	262,240				
	当期分の普通償却限度額等 (23)、(24) 又は (29)	30	262,240	262,240				
当期 分の 償 却 額 等	はに償却 特別増額 償却特別 又特別額	31	条 項 () 条 項 () 条 項 () 条 項 () 条 項 ()					
	租税特別措置法 適用条 項	32	外 円 外 円 外 円 外 円 外 円					
	特別償却限度額	33						
	前期から繰り越した特別償却不足 額又は合併等特別償却不足額	34						
当 期 償 却 額	合 計 (30) + (32) + (33)	35	262,240	262,240				
	償 却 不 足 額 (34) - (35)	36	262,240	262,240				
	償 却 超 過 額 (35) - (34)	37						
	前 期 か ら の 繰 越 額	38	外 円 外 円 外 円 外 円 外 円					
特 別 償 却 不 足 額	当期認め る損金 償却不足によるもの 積立金取崩し によるもの	39						
	差引合計翌期への繰越額 (37) + (38) - (39) - (40)	40						
	翌期に繰り越すべき特別償却不足額 ((36) - (39)) と ((32) + (33)) のうち少ない金額	41						
	当期において切り捨てる特別償却 不足額又は合併等特別償却不足額	42						
通 過 額	差引翌期への繰越額 (42) - (43)	43						
	翌繰内 期繰越 額の 当 期 分 不 足 額	44						
	当 期 分 不 足 額	45						
	当期繰越額の 当 期 分 不 足 額	46						
備 考	当期繰越額の 当 期 分 不 足 額	47						
	当期繰越額の 当 期 分 不 足 額	48						

資 産 区 分	種 類	1	工具器具備品	合 計					
	構 造	2							
	細 目	3							
	取 得 年 月 日	4	.	.	.	.	.	.	
	事 業 の 用 に 供 し た 年 月	5	.	.	.	.	.	.	
	耐 用 年 数	6	年	年	年	年	年	年	
取 得 価 額	取 得 価 額 又 は 製 作 価 額	7	外 円	外 円	外 円	外 円	外 円	外 円	
	圧 縮 記 帳 に よ る 積 立 金 計 上 額	8							
	差 引 取 得 価 額 (7) - (8)	9	内 円	内 円	内 円	内 円	内 円	内 円	
償 却 額 計 算 の 基 礎 と な る 額	償 却 額 計 算 の 対 象 と な る 期 末 現 在 の 帳 簿 記 載 金 額	10							
	期 末 現 在 の 積 立 金 の 額	11							
	積 立 金 の 期 中 取 崩 額	12							
	差 引 帳 簿 記 載 金 額 (10) - (11) - (12)	13	外△	外△	外△	外△	外△	外△	
	損 金 に 計 上 し た 当 期 償 却 額	14	0	0					
	前 期 か ら 繰 り 越 し た 償 却 超 過 額	15	外	外	外	外	外	外	
	合 計 (13) + (14) + (15)	16							
	前 期 か ら 繰 り 越 し た 特 別 償 却 不 足 額 又 は 合 併 等 特 別 償 却 不 足 額 償 却 額 計 算 の 基 礎 と な る 金 額 (16) - (17)	18							
当 期 分 の 普 通 償 却 限 度 額 等	平 成 19 年 3 月 31 日 以 前 取 得 分	19							
	(16) > (19) の 場 合	差 引 取 得 価 額 × 5 % (9) × $\frac{5}{100}$	20						
		旧 定 率 法 の 償 却 率	21						
		算 出 償 却 額 (18) × (20)	22	円	円	円	円	円	円
		増 加 償 却 額 (21) × 割 増 率	23	()	()	()	()	()	()
	(16) ≤ (19) の 場 合	計 ((21) + (22) 又は ((18) - (19))	24						
		算 出 償 却 額 (19) - 1 円 × $\frac{12}{60}$	25						
		定 率 法 の 償 却 率	26						
		調 整 前 償 却 額 (18) × (25)	27	円	円	円	円	円	円
	平 成 19 年 4 月 1 日 以 後 取 得 分	保 証 率	28						
		償 却 保 証 額 (9) × (27)	29	円	円	円	円	円	円
		(26) < (28) の 場 合	改 定 取 得 価 額	30					
改 定 償 却 率			31						
改 定 償 却 額 (29) × (30)			32	円	円	円	円	円	円
増 加 償 却 額 (26) 又は (31) × 割 増 率		33	()	()	()	()	()	()	
当 期 分 の 特 別 償 却 限 度 額	計 ((26) 又は (31)) + (32)	34	533,333	533,333					
	当 期 分 の 普 通 償 却 限 度 額 等 (23) 、 (24) 又 は (33)	35	533,333	533,333					
	特 別 償 却 限 度 額	36							
	特 別 償 却 限 度 額	37							
	前 期 か ら 繰 り 越 し た 特 別 償 却 不 足 額 又 は 合 併 等 特 別 償 却 不 足 額 合 計	38							
	合 計 (34) + (36) + (37)	39	533,333	533,333					
	当 期 償 却 額	40	0	0					
	差 引 償 却 不 足 額 (38) - (39)	41	533,333	533,333					
償 却 超 過 額	償 却 超 過 額 (39) - (38)	42							
	前 期 か ら の 繰 越 額	43	外	外	外	外	外	外	
	当 期 認 容 額	44							
	償 却 不 足 に よ る も の 積 立 金 取 崩 し の 金 額	45							
	差 引 合 計 翌 期 へ の 繰 越 額 (41) + (42) - (43) - (44)	46							
特 別 償 却 不 足 額	翌 期 に 繰 り 越 す べ き 特 別 償 却 不 足 額 ((40) - (43)) と ((36) + (37)) の うち 少 ない 金 額	47							
	当 期 に お い て 切 り 捨 て る 特 別 償 却 不 足 額 又 は 合 併 等 特 別 償 却 不 足 額	48							
	差 引 翌 期 へ の 繰 越 額 (46) - (47)	49							
	翌 期 繰 越 額	50							
	当 期 分 不 足 額	51							
備 考									

1頁

令和2年4月1日～令和3年3月31日

(注)※印の項目は、上段が個人専用、下段が事業専用を指します。

(注)資産コード欄に*印が印刷されている資産は、減損処理を行った資産です。

(注)リース期間定額法、旧リース期間定額法(賃手)は、残存価額欄に残価保証額、耐用年数欄にリース期間、使用月数欄に当期月数を印刷します。

(注)数量による一部除却の場合、数量欄は上段に除却後、下段に除却前の数量を印刷します。

旧定率法の場合は
償却可能限度額

貸借対照表

令和3年3月31日現在

株式会社プラスミュージック

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	8,655,071	【流動負債】	5,354,375
現金及び預金	8,655,071	短期借入金	3,816,000
【固定資産】	4,450,668	未払金	1,402,841
【有形固定資産】	3,999,734	未払法人税等	70,000
建物附属設備	2,622,400	預り金	65,534
工具器具備品	1,377,334	【固定負債】	10,000,000
【投資その他の資産】	450,934	長期借入金	10,000,000
差入保証金	450,000	負債の部合計	15,354,375
長期前払費用	934	純資産の部	
【繰延資産】	305,560	【株主資本】	△ 1,943,076
創立費	305,560	資本金	5,000,000
		利益剰余金	△ 6,943,076
		その他利益剰余金	△ 6,943,076
		繰越利益剰余金	△ 6,943,076
		純資産の部合計	△ 1,943,076
資産の部合計	13,411,299	負債及び純資産合計	13,411,299

損 益 計 算 書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月31日

株式会社プラスミュージック

(単位：円)

科目	金額	
【売上高】		
売 上 高	18,998,310	
売 上 高 合 計		18,998,310
売 上 高 総 利 益 金 額		18,998,310
【販売費及び一般管理費】		
販売費及び一般管理費合計		27,531,233
営 業 損 益 金 額		△ 8,532,923
【営業外収益】		
受 取 利 息	41	
雑 収 入	7,664,223	
営 業 外 収 益 合 計		7,664,264
【営業外費用】		
支 払 利 息	51,918	
営 業 外 費 用 合 計		51,918
経 常 損 益 金 額		△ 920,577
税 引 前 当 期 純 損 益		△ 920,577
法 人 税 等		70,000
当 期 純 損 益 金 額		△ 990,577

販売費及び一般管理費内訳書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月31日

株式会社プラスミュージック

(単位：円)

科目	金額	
役員報酬	2,700,000	
給料手当	6,000,000	
法定福利費	1,668,354	
外注費	4,819,200	
荷造運賃	59,510	
広告宣伝費	2,045,149	
交際費	514,093	
会議費	60,190	
旅費交通費	1,577,463	
通信費	604,614	
消耗品費	1,455,661	
事務用品費	0	
水道光熱費	172,526	
新聞図書費	87,415	
修繕費	0	
諸会費	75,200	
支払手数料	724,096	
車両費	421,082	
地代家賃	4,107,333	
保険料	127,550	
賃借料	62,570	
租税公課	79,354	
雑費	169,873	
販売費及び一般管理費合計		27,531,233

株主資本等変動計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月31日

株式会社プラスミュージック
【株主資本】

(単位：円)

資 本 金	当期首残高		5,000,000
	当期変動額		<u>0</u>
	当期末残高		<u>5,000,000</u>
利 益 剰 余 金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金	当期首残高		△ 5,952,499
	当期変動額	当期純損失金額	<u>△ 990,577</u>
	当期末残高		<u>△ 6,943,076</u>
利益剰余金合計	当期首残高		△ 5,952,499
	当期変動額		<u>△ 990,577</u>
	当期末残高		<u>△ 6,943,076</u>
株 主 資 本 合 計	当期首残高		△ 952,499
	当期変動額		<u>△ 990,577</u>
	当期末残高		<u>△ 1,943,076</u>
純資産の部合計	当期首残高		△ 952,499
	当期変動額		<u>△ 990,577</u>
	当期末残高		<u>△ 1,943,076</u>

買掛金（未払金・未払費用）の内訳書

科 目	相	手	期 末 現 在 高 円	摘 要
	名 称 （ 氏 名 ）	所 在 地 （ 住 所 ）		
未払金	年金事務所		124,896	社会保険料
未払金	JCB		610,645	備品・交通費
未払金	外部講師	18名分	667,300	外注費
計			1,402,841	

- (注) 1. 「科目」欄には、買掛金、未払金、未払費用の別を記入してください。
2. 相手先別期末現在高が50万円以上のもの（50万円以上のものが5口未満のときは期末現在高の多額なものから5口程度）については各別に記入し、その他は一括して記入してください。
3. 上記2により記載すべき口数が100口を超える場合には、次の①又は②の方法により記入しても差し支えありません。
- ① 期末現在高の多額なものから100口についてのみ記入（この場合、100口目には50万円未満のものも含む残額全てを一括して記入）
- ② 期末現在高を自社の支店又は事業所別等で記入（支店又は事業所等の名称を「名称（氏名）」欄に記入するとともに、「期末現在高」欄にその支店又は事業所等の合計金額（50万円未満のものも含む合計金額）を記入）
- なお、記載口数が100口を超えるか否かは、買掛金、未払金及び未払費用との合計口数で判断してください。
4. 未払金については、その取引内容を「摘要」欄に記入してください。
- なお、上記3②の記載方法による場合には、記入しなくても差し支えありません。
5. 配当金又は法人税法第2条第15号に規定する役員に対する賞与（使用人兼務役員に対する使用人職務分の賞与を除きます。）のうち未払となっているものがある場合には、次の欄にその内訳を記入してください。

未 払 配 当 金	支払確定年月日	期 末 現 在 高 円	未 払 役 員 賞 与	支払確定年月日	期 末 現 在 高 円
	.			.	
	.			.	

仮受金（前受金・預り金）の内訳書

科 目	相 手 先			期 末 現 在 高 円	摘 要
	名 称(氏名)	所 在 地(住所)	法人・代表 者との関係		
預り金	役員・従業員			47,345	給与源泉税
預り金	税理士			9,189	報酬源泉税
預り金	従業員			9,000	雇用保険料

- (注) 1. 「科目」欄には、仮受金、前受金、預り金の別を記入してください。
2. 相手先別期末現在高が50万円以上のものについては各別に記入してください。
3. 相手先が「役員、株主又は関係会社」のものについては、期末現在高が50万円未満であっても全て各別に記入してください。
4. 上記2による記載すべき口数が100口を超える場合には、次の①又は②の方法により記入しても差し支えありません。
① 期末現在高の多額なものから100口についてのみ記入（この場合、100口目には50万円未満のものも含む残額全てを一括して記入）
なお、相手先が「役員、株主又は関係会社」である場合には、当該事項も含めて100口となるように記入してください。
② 期末現在高を自社の支店又は事業所別等で記入（支店又は事業所等の名称を「名称（氏名）」欄に記入するとともに、「期末現在高」欄にその支店又は事業所等の合計金額（50万円未満のものも含む合計金額）を記入）
なお、記載口数が100口を超えるか否かは、仮受金、前受金及び預り金との合計口数で判断してください。
5. 「摘要」欄には、例えば「受注工事の前受金」、「源泉所得税預り金」等と記入してください。
なお、上記4②の記載方法による場合には、記入しなくても差し支えありません。
6. 社内預金である場合には、「相手先」欄に「社内預金」と、「期末現在高」欄に期末現在高の合計額を、「摘要」欄には期中の支払利子額（未払利子を含みます。）をそれぞれ記入してください。

源泉所得税預り金の内訳

支 払 年 月 年 月分	所得の種類	期 末 現 在 高 円	支 払 年 月 年 月分	所得の種類	期 末 現 在 高 円
.			.		
.			.		
.			.		
.			.		
.			.		
.			.		

- (注) 「所得の種類」欄には、給与所得は「給」、退職所得は「退」、報酬・料金等は「報」、利子所得は「利」、配当所得は「配」、非居住者等所得は「非」と簡記してください。

借入金及び支払利子の内訳書

借 入 先			期 末 現 在 高 円	期中の支払利子額 円	利率 %	担 保 の 内 容 (物件の種類、数量、所在地等)
名称(氏名)	所在地 (住所)	法人・代表 者との関係				
稲岡 大治	大阪市淀川区十八条1 -32-50	本人	3,816,000			
日本政策公庫			10,000,000	51,918	1.510	
計			13,816,000	51,918		

- (注) 1. 借入先別期末現在高が50万円以上のものについては各別に記入し、その他は一括して記入してください。
2. 借入先が「役員、株主又は関係会社」のものについては、期末現在高が50万円未満であっても全て各別に記入してください。
また、「期末現在高がないものであっても期中の支払利子額（未払利子を含みます。）が3万円以上」のものについては、各別に記入してください。
3. 上記1により記載すべき口数が100口を超える場合には、次の①又は②の方法により記入しても差し支えありません。
- ① 期末現在高の多額なもののから100口についてのみ記入（この場合、100口目には50万円未満のものも含む残額全てを一括して記入）
なお、「借入先が役員、株主又は関係会社のもの」又は「期末現在高がないものであっても期中の支払利子額（未払利子を含みます。）が3万円以上のもの」がある場合には、当該事項も含めて100口となるように記入してください。
- ② 期末現在高を自社の支店又は事業所等で記入（支店又は事業所等の名称を「名称（氏名）」欄に記入するとともに、「期末現在高」欄及び「期中の支払利子額」欄にその支店又は事業所等の合計金額（50万円未満のものも含む合計金額）を記入）
4. 「利率」欄には、同一の借入先に対する利率が2以上ある場合には、そのうち期末に近い時期における支払利子の利率を記入してください。
5. 外国法人又は非居住者から借り入れたものについては、「所在地（住所）」欄には、国外の所在地（住所）を記入してください。

- (注) 1. 期中に開設又は廃止した事業所については、「摘要」欄にその旨及び年月日を記入してください。
2. 「計」欄は、損益計算書の該当金額と一致するように記入してください。
3. 「事業等の内容」欄には、事業所において営んでいる事業等の内容を具体的に記入してください。

役員給与等の内訳書

役員給与等の内訳										
役職名	氏名	代表者との関係	常勤・非常勤の別	役員給与計 円	使用人職務分 円	左の内訳				退職給与 円
						使用人職務分以外				
担当業務	住所					定期同額給与 円	事前確定届出給与 円	業績連動給与 円	その他 円	
(代表者) 代表取締役	稲岡 大治 大阪市淀川区十八条1-32-508	本人	常勤	2,700,000		2,700,000				
計				2,700,000		2,700,000				

人件費の内訳		
区分	総額 円	総額のうち代表者及びその家族分 円
役員給与	2,700,000	2,700,000
従業員	給与手当	6,000,000
	賃金手当	
計	8,700,000	2,700,000

- (注) 1. 役員給与等の内訳の記載に当たっては、最上段には代表者分を記入してください（他の役員についての記入順は任意）。
2. 「役員給与計」欄には、役員に対して支給する給与の金額のほか賞与の金額を含み、退職給与の金額を除いた金額を記入してください。
3. 「左の内訳」の「使用人職務分」欄には、使用人兼務役員に支給した使用人職務分給与の金額を記入してください。
4. 「使用人職務分以外」の「定期同額給与」欄には、その支給時期が1月以下の一定期間ごとであり、かつ、当該事業年度の各支給時期における支給額が同額である給与など法人税法第34条第1項第1号に掲げる給与の金額を記入してください。
5. 「使用人職務分以外」の「事前確定届出給与」欄には、その役員の職務につき所定の時期に確定した額の金銭又は確定した数の株式若しくは新株予約権若しくは確定した額の金銭債権に係る法人税法第54条第1項に規定する特定譲渡制限付株式若しくは同法第54条の2第1項に規定する特定新株予約権を交付する旨の定めに基づいて支給する同法第34条第1項第2号に掲げる給与の金額を記入してください。
6. 「使用人職務分以外」の「業績連動給与」欄には、業務を執行する役員に対して支給する法人税法第34条第1項第3号に掲げる給与の金額を記入してください。
7. 「使用人職務分以外」の「その他」欄には、上記4. 5. 6以外の給与の金額を記入してください。
8. 「従業員」の「給与手当」欄には、事務員の給料・賞与等一般管理費に含まれるものを記入し、「賃金手当」欄には、工員等の賃金等製造原価（又は売上原価）に算入されるものを記入してください。

地代家賃等の内訳書

地 代 家 賃 の 内 訳				
地代・家賃 の 区 分	借地（借家）物件の用途	貸主の名称（氏名）	支払対象期間	摘 要
	所 在 地	貸主の所在地（住所）	支 払 賃 借 料 円	
家賃	教室・事務所 大阪市中央区南船場3-5-27-301	中島金属(株) 大阪市都島区都島本通4-21 -6	令和 2・ 4・ 1～令和 3・ 3・ 31 2,460,097	
家賃	教室・事務所 神戸市中央区八幡通4-2-9 -703	八幡不動産商事(株) 神戸市中央区八幡通4-2-25	令和 2・ 4・ 1～令和 3・ 3・ 31 1,647,236	
			・ ・ ・ ～ ・ ・ ・	
			・ ・ ・ ～ ・ ・ ・	
			・ ・ ・ ～ ・ ・ ・	
			・ ・ ・ ～ ・ ・ ・	
			・ ・ ・ ～ ・ ・ ・	
			・ ・ ・ ～ ・ ・ ・	
権 利 金 等 の 期 中 支 払 の 内 訳				
支払先の名称（氏名） 支払先の所在地（住所）	支 払 年 月 日	支 払 金 額 円	権利金等の内容	摘 要
	・ ・ ・			
	・ ・ ・			
	・ ・ ・			

(注) 1. 借地又は借家に際して支払った権利金等がある場合には、「権利金等の期中支払の内訳」の各欄に記入してください。
なお、記載口数が100口を超える場合には、支払賃借料又は支払金額の多額なものから100口についてのみ記入しても差し支えありません。
2. 権利金等を数回に分けて支払っている場合には、支払年月日ごとに記入してください。
3. 外国法人又は非居住者に支払うものについては、「貸主の所在地（住所）」及び「支払先の所在地（住所）」の各欄には、国外の所在地（住所）を記入してください。

工業所有権等の使用料の内訳書

名 称	支払先の名称（氏名）	契 約 期 間	使 用 料 等		摘 要
	支払先の所在地（住所）		支払対象期間	支 払 金 額 円	
		・ ・ ・ ～ ・ ・ ・	・ ・ ・ ～ ・ ・ ・		
		・ ・ ・ ～ ・ ・ ・	・ ・ ・ ～ ・ ・ ・		
		・ ・ ・ ～ ・ ・ ・	・ ・ ・ ～ ・ ・ ・		

(注) 1. 「名称」欄には、特許権、実用新案権、意匠権及び商標権等の名称を記入してください。
なお、記載口数が100口を超える場合には、支払金額の多額なものから100口についてのみ記入しても差し支えありません。
2. 外国法人又は非居住者に支払うものについては、「支払先の所在地（住所）」欄には、国外の所在地（住所）を記入してください。

雑益、雑損失等の内訳書

科 目	取 引 の 内 容	相 手 先		金 額 円
		名称（氏名）	所在地（住所）	
雑 益 等	雑収入	休業要請支援金		1,000,000
	雑収入	持続化給付金		2,000,000
	雑収入	家賃支援給付金		1,419,150
	雑収入	雇用調整助成金		3,245,072
	雑収入	その他		1
雑 損 失 等				

- (注) 1. 雑収入、雑益（損失）、固定資産売却益（損）、税金の還付金、貸倒損失等について、科目別かつ相手先別の金額が10万円以上のものについて記入してください。
 なお、土地の売却益（損）を「⑦固定資産（土地、土地の上に存する権利及び建物に限る。）の内訳書」に記入している場合には、記入しなくても差し支えありません。
2. 取引の内容が「税金の還付金」のものについては、期末現在高が10万円未満であっても全て各別に記入してください。
3. 上記1により記載すべき口数が100口を超える場合には、金額の多額なものから100口についてのみ記入しても差し支えありません。
 なお、取引の内容が「税金の還付金」である場合には、当該事項も含めて100口となるように記入してください。



法人事業概況説明書

別添「法人事業概況説明書の書き方」を参考に記載し、法人税申告書等に一部添付して提出してください。
なお、記載欄が不足する項目につきましては、お手数ですが、適宜の用紙に別途記載の上、添付願います。

整理番号

法人名	屋号() 株式会社 プラスミュージック	事業年度	自 令和 2 年 4 月 1 日 至 令和 3 年 3 月 31 日	税務署 処理欄
法人番号	2120001220509	自社ホームページの有無	☒ 有 ☐ 無	(自社ホームページアドレス)

1 事業内容	()業 音楽教室の経営	2 支店・子会社の状況	(1) 国内支店・店舗数	(2) 国内子会社の数
		海外支店・店舗数	海外子会社の数	
		3 海外取引状況	(1) 取引種類 ☐ 輸入 ☐ 輸出 ☒ 無	(2) 取引金額(百万円)

4 期末従業員の状況(単位:人)	(1) 常勤役員	(1) P C の利用状況 ☒ 有 ☐ 無	(2) Windows ☐ Mac ☐ Linux ☐ その他 ()	8 経理者の状況	(1) 区分 氏名 代表者との関係
	従業員	(3) P C の利用形態 ☐ 財務管理 ☐ 給与管理 ☐ 在庫販売管理 ☐ 生産管理	(4) 会計ソフトの利用等 ☐ 有 ☐ 無		(2) 試算表の作成状況 ☒ 毎月 ☐ おおよそ月ごと ☐ 決算時のみ
	計	(5) 会計ソフト名	(6) メールソフト名		(3) 源泉徴収対象所得 ☐ 給与 ☐ 報酬・料金 ☐ 利子等

10 主要科目(単位:千円)	売上(収入)高		特別損失	
	上記のうち兼業売上(収入)高		税引前当期損益	
	売上(収入)原価		資産の部合計(負債の部合計+純資産の部合計)	
	期首棚卸高		現金預金	
	原材料費(仕入高)注2		受取手形	
	労務費※福利厚生費等を除いてください		売掛金	
	外注費		棚卸資産(未成工事支出金)	
	期末棚卸高		貸付金	
	減価償却費		建物	
	地代家賃		機械装置	
売上(収入)総利益		車両・船舶		
役員報酬		土地		
従業員給料		負債の部合計(資産の部合計-純資産の部合計)		
交際費		支払手形		
減価償却費		買掛金		
地代家賃		個人借入金		
営業損益		その他借入金		
特別利益		純資産の部合計(資産の部合計-負債の部合計)		
注4 11代表者に対する報酬等の金額	報酬	貸付金		
賞与		借入金		

OCR入力用(この用紙は機械で読み取りま

折ったり汚したりしないでください。)

この用紙はとじこまないでください

12 事業形態	(1) 兼業の状況	(兼業種目)		(兼業割合)		%		13 主な設備等の状況	
	(2) 事業内容の特異性								
	(3) 売上区分	現金売上		%	掛売上		%		
14 決算日等の状況	売上	締切日		決済日		16 税理士の関与状況	(1)氏名	岡田 豊一	
	仕入	締切日		決済日			(2)事務所所在地	枚方市岡本町1番3号 岡本町ビル3階	
	外注費	締切日		決済日			(3)電話番号	072 - 807 - 3814	
	給料	締切日	末日	支給日	25日払い		☒ 申告書の作成 ☒ 調査立会 ☒ 税務相談 ☒ 決算書の作成 ☐ 伝票の整理 ☐ 補助簿の記帳 ☒ 総勘定元帳の記帳 ☒ 源泉徴収関係事務		
15 帳簿類の備付状況	帳簿書類の名称								
17 加入組合等の状況	(役職名)								
18 売上の状況	月別	売上(収入)金額		仕入金金額		外注費	人件費	源泉徴収税額	従事員数
	4月	千円 360	千円	千円	千円	千円 0	千円 500	円 10,330	千円 人 2
	5月	0				0	500	10,330	2
	6月	1,413				367	500	10,330	2
	7月	1,364				377	800	17,080	3
	8月	1,657				438	800	17,080	3
	9月	1,865				420	800	17,080	3
	10月	2,287				547	800	17,080	3
	11月	2,229				515	800	17,080	3
	12月	2,172				468	800	17,080	3
	1月	1,686				496	800	17,080	3
	2月	914				516	800	17,080	3
	3月	3,051				675	800	17,080	3
	計	18,998				4,819	8,700	184,710	33
	前期の実績	24,157				8,073	8,500		33
19 当期の営業成績の概要									

受付印 年 月 日 南税務署長 殿		税 務 代 理 権 限 証 書		※整理番号	
税 理 士 又 は 税理士法人		氏 名 又 は 名 称	税理士 岡田 豊一		
		事 務 所 の 名 称 及 び 所 在 地	岡田税理士事務所 枚方市岡本町1番3号 岡本町ビル3階 電話 072 -807 -3814 連絡先 電話 - -		
		所 属 税 理 士 会 等	近畿 税理士会 枚方 支部 登録番号等 第 108860 号		
上記の税理士を代理人と定め、下記の事項について、税理士法第2条第1項第1号に規定する税務代理を委任します。 令和 3 年 5 月 20 日					
過 年 分 に 関 する 税 務 代 理 委 任 している事項を除きます。 【委任する場合は□にレ印を記載してください。】					
調査の通知に関する同意		上記の代理人に税務代理を委任した事項（過年分の税務代理権限証書において委任した事項を含みます。以下同じ。）に関して調査が行われる場合には、私（当法人）への調査の通知は、当該代理人に対して行われることに同意します。 【同意する場合は□にレ印を記載してください。】			
代理人が複数ある場合における代表する代理人の定め		上記の代理人に税務代理を委任した事項に関しては、上記の代理人をその代表する代理人として定めます。 【代表する代理人として定める場合は□にレ印を記載してください。】			
依 頼 者		氏 名 又 は 名 称	株式会社 プラスミュージック 稲岡 大治 (印)		
		住 所 又 は 事 務 所 の 所 在 地	大阪府大阪市中央区南船場3丁目5-27-301 電話 - -		
1 税務代理の対象に関する事項					
税 目 (該当する税目にレ印を記載してください。)		年 分 等			
所得税（復興特別所得税を含む） ※ 申 告 に 係 る も の		□	年 分		
法人 〔復興特別法人税を含む〕 法 地 方 法 人 税 を 含 む		レ	自 令和 2 年 4 月 1 日 至 令和 3 年 3 月 31 日		
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 （ 譲 渡 割 ）		□	自 年 月 日 至 年 月 日		
所得税（復興特別所得税を含む） ※ 源 泉 徴 収 に 係 る も の		レ	自 令和 2 年 4 月 1 日 至 令和 3 年 3 月 31 日 (法 定 納 期 限 到 来 分)		
税		□			
税		□			
税		□			
税		□			
2 その他の事項					
※事務処理欄 部門 業種 他部門等回付 () 部門					

受付印		年 月 日		法人番号		この申告の基礎		申告年月日	
大阪府中央府税事務所長 殿		2120001220509		法人税の		年 月 日		年 月 日	
所在地 5420081 大阪府大阪市中央区南船場3丁目5-27 (電話 09044652047)		事業種目 音楽教室の経営		期末現在の資本金の額 又は出資金の額 (解散日現在の資本金の額 又は出資金の額)		5,000,000		円	
(ふりがな) プラスミュージック		同上が1億円以下の普通法人のうち中小法人等に 該当しないもの		非中小法人等					
法人名 株式会社 プラスミュージック		期末現在の資本金の額及び 資本準備金の額の合算額		5,000,000		円			
(ふりがな) イナオカダイチ		(ふりがな)		期末現在の 資本金等の額		5,000,000		円	
代表者 氏名 稲岡大治		経理責任者 氏名							

令和 2 年 4 月 1 日から令和 3 年 3 月 31 日までの事業年度又は
連結事業年度の確定申告書

業 所 得 割		課 税 標 準		税 率 (100)		税 額		(使途秘匿金税額等) 法人税法の規定によ って計算した法人税額		円	
所得金額総額 (67)-(68)又は別表5(36)		48,504,730		3.5000		1,707,675.55		0		円	
年400万円以下の 金額		0.00		3.5000		0.00		0		円	
年400万円を超え年 800万円以下の金額		0.00		5.3000		0.00		0		円	
年800万円を超える 金額		0.00		7.0000		0.00		0		円	
計 (28)+(29)+(30)		0.00				0.00		0		円	
軽減税率不適用法人 の金額		0.00				0.00		0		円	
付加価値額総額		0.00				0.00		0		円	
付加価値額		0.00				0.00		0		円	
資本金等の額総額		0.00				0.00		0		円	
資本金等の額		0.00				0.00		0		円	
収入金額総額		0.00				0.00		0		円	
収入金額		0.00				0.00		0		円	
合計事業税額 (31)+(34)+(36)+(38) 又は (32)+(34)+(36)+(38)		0.00				0.00		0		円	
事業税の特定 寄附金税額控除額		0.00				0.00		0		円	
差引事業税額 (39)-(40)		0.00				0.00		0		円	
租税条約の実施に係る 事業税額の控除額		0.00				0.00		0		円	
所得割 (46)		0.00				0.00		0		円	
資本割 (48)		0.00				0.00		0		円	
収入割 (49)		0.00				0.00		0		円	
差引 (51)		0.00				0.00		0		円	
均等割 (16)		20,000円 × 12月				2,000,000		0		円	
既に納付の確定した 当期分の均等割額		0.00				0.00		0		円	
この申告により納付 すべき均等割額 (17)-(18)		2,000,000				2,000,000		0		円	
この申告により納付す べき道府県民税額 (19)-(20)		2,000,000				2,000,000		0		円	
20のうち見込納付額		0.00				0.00		0		円	
差引 (20)-(21)		2,000,000				2,000,000		0		円	
特別区分の課税標準 額		0.00				0.00		0		円	
同上に対する 税額 (23) × 100		0.00				0.00		0		円	
市町村分の課税標準 額		0.00				0.00		0		円	
同上に対する 税額 (25) × 100		0.00				0.00		0		円	
中間納付額 (71)		0.00				0.00		0		円	
還付請求 及び支払方法		口座振替				口座振替		0		円	
法人税の期末現在の資本金等の額 又は連結個別資本金等の額		5,000,000				5,000,000		0		円	
法人税の当期の確定税額又は 連結法人税個別帰属支払額		0				0		0		円	
決算確定の日		令和 3. 5. 20									
解散の日											
残余財産の最後の 分配又は引渡しの日											
申告期限の延長の 処分(承認)の有無		事業税 有・無 法人税 有・無									
法人税の申告書の種類		青色・その他									
この申告が中間申告 の場合の計算期間											
翌期の中間申告の要否		要・不要									
国外関連者の有無		有・無									

(道府県民税)

署名押印

税理士 岡田 豊一

(電話 072-80713814)

欠損金額等及び災害損失金の
控除明細書

(法第72条の2第1項第①号に掲げる事業)

事業 年度	令和 2・4・1 令和 3・3・31	法 人 名	株式会社 プラスミュージック
----------	-----------------------	-------------	----------------

控除前所得金額 第6号様式⑥-(別表10⑨) 又は②①)	①	円 △850,473	所得金額控除限度額 ① × $\frac{50 \text{又は} 100}{100}$	②	円
事業年度	区分	控除未済欠損金額 等又は控除未済 災害損失金③	当期控除額④ (当該事業年度の③と②-当該事業年 度前の④の合計額)のうち少ない金額)	翌期繰越額⑤ ((③-④)又は別表11⑰)	
・ ・ ・ ・	欠損金額等・災害損失金	円	円		
・ ・ ・ ・	欠損金額等・災害損失金				円
・ ・ ・ ・	欠損金額等・災害損失金				
・ ・ ・ ・	欠損金額等・災害損失金				
・ ・ ・ ・	欠損金額等・災害損失金				
・ ・ ・ ・	欠損金額等・災害損失金				
・ ・ ・ ・	欠損金額等・災害損失金				
・ ・ ・ ・	欠損金額等・災害損失金				
・ ・ ・ ・	欠損金額等・災害損失金				
平成 31・4・15 令和 2・3・31	欠損金額等・災害損失金	5,952,499			5,952,499
計		5,952,499			5,952,499
当 期 分	欠損金額等・災害損失金	850,473			
同上の うち	災害損失金				円
	青色欠損金	850,473			850,473
合計					6,802,972
災害により生じた損失の額の計算					
災害の種類		災害のやんだ日又はやむ を得ない事情のやんだ日			・ ・
当期の欠損金額⑥	円	差引災害により生じ た損失の額(⑦-⑧)⑨			円
災害により生じた損 失の額⑦		繰越控除の対象とな る損失の額(⑥と⑨ のうち少ない金額)⑩			
保険金又は損害賠償 金等の額⑧					

令和 3年 5月21日

電子申告終了報告書 (法人税)

株式会社 プラスミュージック 御中
事業年度：令和 2年 4月 1日～令和 3年 3月31日

岡田税理士事務所

電子申告終了報告書(法人税)

事業年度：令和 2年 4月 1日～令和 3年 3月31日

(フリガナ) 法人名 税務署名 納税地 (電話番号) 利用者識別番号 (フリガナ) 代表者氏名 代表者住所 経理責任者	カブシキガイシャ プラスミュージック
	株式会社 プラスミュージック
	03107 南税務署
	大阪府大阪市中央区南船場3丁目5-27-301
	- -
	2193061110210099
	イナオカ ダイチ
	稲岡 大治
	大阪府大阪市淀川区十八条1丁目32-508号
提出先	南税務署
利用者識別番号	2193061110210099
氏名又は名称	株式会社 プラスミュージック
代表者等氏名	稲岡 大治
受付番号	20210521142803383210
受付日時	2021/05/21 14:28:03
種目	法人税及び地方法人税申告書
事業年度 自	令和02年04月01日
事業年度 至	令和03年03月31日
税目	法人税
申告の種類	確定
所得金額又は欠損金額	△850,473円
この申告による還付金額	4円
欠損金又は災害損失金等の当期控除額	
翌期へ繰り越す欠損金又は災害損失金	6,802,972円
税目	地方法人税
申告の種類	確定
課税標準法人税額	0円
差引確定地方法人税額	0円
備考	HUBH175I:添付書類 (PDF) の受信通知について、 メッセージボックスよりご確認ください。
還付申告について	還付申告の処理は、提出が必要な添付書類が税務署に到着してからとなります。別途提出が必要な場合は、添付書類に送付書を添えて早めに提出願います。

電子申告終了報告書(法人税 イメージ添付書類)

事業年度：令和 2年 4月 1日～令和 3年 3月31日

(フリガナ)	カブシキガイシャ プラスミュージック
法人名	株式会社 プラスミュージック
税務署名	03107 南税務署
納税地	大阪府大阪市中央区南船場3丁目5-27-301
(電話番号)	- -
利用者識別番号	2193061110210099
(フリガナ)	イナオカ ダイチ
代表者氏名	稲岡 大治
代表者住所	大阪府大阪市淀川区十八条1丁目32-508号
経理責任者	

提出先	南税務署
利用者識別番号	2193061110210099
元の申告・申請書の受付番号	20210521142803383210
氏名又は名称	株式会社 プラスミュージック
代表者等氏名	稲岡 大治
受付番号	20210521142803384217
受付日時	2021/05/21 14:28:03

提出年月日 令和 3年 5月21日

[illegible]

電子申告終了報告書

(法人都道府県民税・事業税・特別法人事業税又は地方法人特別税)

事業年度：令和 2年 4月 1日～令和 3年 3月31日

(フリガナ) 法人名	プラスミュージック
	株式会社 プラスミュージック
所在地	大阪府大阪市中央区南船場 3 丁目 5 - 2 7
(電話番号) 利用者 I D	09044652047
	evz99800493
(フリガナ) 代表者氏名	イナオカダイチ
	稲岡大治
代表者住所	大阪府大阪市淀川区十八条 1 丁目 3 2 - 5 0 8 号

電子申告受付番号	R1-2021-12189200
電子申告受付日時	2021/05/21 14:28:37
手続名	法人都道府県民税・事業税・特別法人事業税又は地方法人特別税 確定申告
提出先	大阪府中央府税事務所長
課税標準額等	法人事業税 所得金額総額 -850,473円 法人県民税 (法人税割) 課税標準総額 0円 法人県民税 (法人税割) 申告納付税額 0円 法人県民税 (均等割) 申告納付税額 20,000円

電子申告終了報告書(法人市町村民税)

事業年度：令和 2年 4月 1日～令和 3年 3月31日

(フリガナ) 法 人 名	プラスミュージック
	株式会社 プラスミュージック
所 在 地	大阪府大阪市中央区南船場 3 丁目 5 - 2 7
(電 話 番 号)	09044652047
利用者 I D	evz99800493
(フリガナ) 代 表 者 氏 名	イナオカダイチ
	稲岡大治
代 表 者 住 所	大阪府大阪市淀川区十八条 1 丁目 3 2 - 5 0 8 号

電子申告受付番号	R1-2021-12189205
電子申告受付日時	2021/05/21 14:28:41
手 続 名	法人市町村民税 確定申告
提 出 先	大阪市長
課税標準額等	法人市民税 (法人税割) 課税標準総額 0円 法人市民税 (法人税割) 申告納付税額 0円 法人市民税 (均等割) 申告納付税額 50,000円

電子申告帳票一覧表

1頁

コード	納税者名 税目 帳票等名称	提出先	申告種類	申告年 確認コード
0077	株式会社 プラスミュージック 法人税		確定	令和03年03月
	☐ 別表一 各事業年度の所得に係る申告書-内国法人の分			5740-5190-2018
	☐ 別表一(次葉) 各事業年度の所得に係る申告書-内国法人の分(次葉)			5740-5190-2018
	☐ 別表二 同族会社等の判定に関する明細書			5740-5190-2018
	☐ 別表四 所得の金額の計算に関する明細書			5740-5190-2018
	☐ 別表五(一) 利益積立金額及び資本金等の額の計算に関する明細書			5740-5190-2018
	☐ 別表五(二) 租税公課の納付状況等に関する明細書			5740-5190-2018
	☐ 別表六(一) 所得税額の控除に関する明細書			5740-5190-2018
	☐ 別表七(一) 欠損金又は災害損失金の損金算入等に関する明細書			5740-5190-2018
	☐ 別表十五 交際費等の損金算入に関する明細書			5740-5190-2018
	☐ 別表十六(一) 旧定額法又は定額法による減価償却資産の償却額の計算に関する明細書			5740-5190-2018
	☐ 別表十六(二) 旧定率法又は定率法による減価償却資産の償却額の計算に関する明細書			5740-5190-2018
	☐ 預貯金等の内訳書			1450-3460-2512
	☐ 買掛金(未払金・未払費用)の内訳書			1450-3460-2512
	☐ 仮受金(前受金・預り金)の内訳書/源泉所得税預り金の内訳			1450-3460-2512
	☐ 借入金及び支払利子の内訳書			1450-3460-2512
	☐ 売上高等の事業所別内訳書			1450-3460-2512
	☐ 役員給与等の内訳書			1450-3460-2512
	☐ 地代家賃等の内訳書/工業所有権等の使用料の内訳書			1450-3460-2512
	☐ 雑益、雑損失等の内訳書			1450-3460-2512
	☐ 法人事業概況説明書			7570-8220-2411
	☐ 税務代理権限証書(平成27年7月1日以降提出分)			5670-5910-1967

電子申告帳票一覽表

2頁

コード	納税者名	提出先	申告種類	申告年
税目	帳票等名称			確認コード
0077	株式会社 プラスミュージック 法人税(イメージ添付書類)		確定	令和03年03月
	☐ (株)プラスミュージック 決算報告書.pdf			
	☐ (株)プラスミュージック 減価償却明細書.pdf			
	☐ 添付書類送付書			

電子申告帳票一覽表

3頁

コード	納税者名 税目 帳票等名称	提出先	申告種類	申告年 確認コード
0077	株式会社 プラスミュージック 法人二税	大阪府	確定	令和03年03月
	☐ 第六号様式 中間・確定申告書			0500-4720-2888
	☐ 第六号様式別表九 欠損金額等及び災害損失金の控除明細書			0500-4720-2888

メール詳細

送信されたデータを受け付けました。
なお、後日、内容の確認のため、担当職員からご連絡させていただく場合がありますので、ご了承ください。

提出先	南税務署
利用者識別番号	2193061110210099
氏名又は名称	株式会社 プラスミュージック
代表者等氏名	稲岡 大治
受付番号	20210521142803383210
受付日時	2021/05/21 14:28:03
種目	法人税及び地方法人税申告書
事業年度 自	令和02年04月01日
事業年度 至	令和03年03月31日
税目	法人税
申告の種類	確定
所得金額又は欠損金額	△850,473円
この申告による還付金額	4円
欠損金又は災害損失金等の当期控除額	
翌期へ繰り越す欠損金又は災害損失金	6,802,972円
税目	地方法人税
申告の種類	確定
課税標準法人税額	0円
差引確定地方法人税額	0円
備考	HUBH175I:添付書類(PDF)の受信通知について、メッセージボックスよりご確認ください。
還付申告について	還付申告の処理は、提出が必要な添付書類が税務署に到着してからとなります。別途提出が必要な場合は、添付書類に送付書を添えて早めに提出願います。

メール詳細

送信されたデータを受け付けました。
なお、後日、内容の確認のため、担当職員からご連絡させていただく場合がありますので、ご了承ください。

提出先	南税務署
利用者識別番号	2193061110210099
元の申告・申請書の受付番号	20210521142803383210
氏名又は名称	株式会社 プラスミュージック
代表者等氏名	稲岡 大治
受付番号	20210521142803384217
受付日時	2021/05/21 14:28:03

添付書類送付書

南税務署長

利用者識別番号

2193061110210099

手続名

内国法人の確定申告(青色)

住所(所在地)又は納税地

大阪府大阪市中央区南船場3丁目5-27-301

氏名又は名称

株式会社 プラスミュージック

代表者等氏名

稲岡 大治

税理士等氏名又は名称

税理士 岡田 豊一

税理士等電話番号

072(807)3814

ファイル名	添付書類名称	備考
(株)プラスミュージック 決算報告書.pdf	(株)プラスミュージック 決算報告書	
(株)プラスミュージック 減価償却明細書.pdf	(株)プラスミュージック 減価償却明細書	

納税者の氏名又は名称	evz99800493 株式会社 プラスミュージック
利用者の氏名又は名称	ntq84435396 岡田 豊一

発行元	大阪府中央府税事務所		
発行元の所属名	事業税課		
発行元の電話番号	06-6941-7951		
発行日時	2021/05/21 14:28:38	表示期限	2021/09/17

件名	申告受付完了通知
送信された申告データを受付けました。 後日、発行元の担当者から、申告内容についての確認をさせていただく場合がありますので、ご了承ください。 また、本通知に添付された受付済みの申告書に、個人番号が含まれている場合は、削除しております。(MUD002I) 法人事業税 所得金額総額 -850,473円 法人県民税(法人税割) 課税標準総額 0円 法人県民税(法人税割) 申告納付税額 0円 法人県民税(均等割) 申告納付税額 20,000円	

受付日時	2021/05/21 14:28:37	取扱日	2021/05/21
受付番号	R1-2021-12189200		
手続名	法人都道府県民税・事業税・特別法人事業税又は地方法人特別税 確定申告		
事業年度(期別)	R02/04/01 - R03/03/31		
提出先	大阪府中央府税事務所長		

添付ファイル	受付済みの申告書
添付ファイル名称	JetL2021052114283086103801.xml

添付書類・送付書

令和 年 月 日

受付番号 R1-2021-12189200

大阪府中央府税事務所長 殿	
所在地	
本店所在地	大阪府大阪市中央区南船場3丁目5-27
氏名または 名称	株式会社 プラスミュージック
代表者氏名	稲岡大治
期別	令和 2年 4月 1日 ~ 令和 3年 3月31日
手続名称	法人都道府県民税・事業税・特別法人事業税又は地方法人特別税 確定申告

項番	添付書類名称	枚数

添付書類送付書

納税者の氏名又は名称	evz99800493 株式会社 プラスミュージック
利用者の氏名又は名称	ntq84435396 岡田 豊一

発行元	大阪市船場法人市税事務所		
発行元の所属名	大阪市船場法人市税事務所 法人市民税グループ		
発行元の電話番号	06-4705-2933		
発行日時	2021/05/21 14:28:42	表示期限	2021/09/17

件名	申告受付完了通知
送信された申告データを受付けました。 後日、発行元の担当者から、申告内容についての確認をさせていただく場合がありますので、ご了承ください。 また、本通知に添付された受付済みの申告書に、個人番号が含まれている場合は、削除しております。(MUD002I) 法人市民税(法人税割) 課税標準総額 0円 法人市民税(法人税割) 申告納付税額 0円 法人市民税(均等割) 申告納付税額 50,000円	

受付日時	2021/05/21 14:28:41	取扱日	2021/05/21
受付番号	R1-2021-12189205		
手続名	法人市町村民税 確定申告		
事業年度(期別)	R02/04/01 - R03/03/31		
提出先	大阪市長		

添付ファイル	受付済みの申告書
添付ファイル名称	JetL2021052114283189104102.xml

添付書類・送付書

令和 年 月 日

受付番号 R1-2021-12189205

大阪市長 殿	
所在地	
本店所在地	大阪府大阪市中央区南船場3丁目5-27
氏名または 名称	株式会社 プラスミュージック
代表者氏名	稲岡大治
期別	令和 2年 4月 1日 ~ 令和 3年 3月31日
手続名称	法人市町村民税 確定申告

項番	添付書類名称	枚数

添付書類送付書

定 時 株 主 総 会 議 事 録

令和3年5月20日午前10時00分より、当会社において定時株主総会を開催した。

株主の総数	1名
発行済株式の総数	500株
議決権を行使できる株主の数	1名
議決権を行使することができる株主の議決権の数	500株
出席株主数	1名
出席株主の議決権の数	500株

以上のとおり、株主の出席があったので定款の規定により代表取締役 稲岡 大治は、議長席につき、定時総会は適法に成立したので、開会を宣して、ただちに議事に入った。

第1号議案 第2期決算報告書の承認に関する件

議長は、当期（自令和2年4月1日 至令和3年3月31日）における当会社の営業状況を詳細に説明し、下記書類を提出して、その承認を求めた。

1. 貸借対照表
2. 損益計算書
3. 株主資本等変動計算書

総会は別段の異議なく、これを承認可決した。

第2号議案 役員報酬に関する件

議長は、取締役の報酬を令和3年6月より下記のとおり支給する旨を述べ、その議決をはかったところ、一同これを承認可決した。

稲 岡 大 治 月 30 万円支給する

議長は以上をもって本日の議事を終了した旨を述べ、午前10時30分閉会した。

以上の決議を明確にするため、この議事録をつくり、議長及び出席取締役がこれに記名押印する。

令和3年5月20日

株式会社 プラスミュージック

代表取締役 稲 岡 大 治

